

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」

平成28年度 分担研究報告書

歯科衛生士養成校同窓会員の就業状況に関する要因分析

研究分担者 三浦 宏子 国立保健医療科学院 部長（国際協力研究部）
研究協力者 薄井 由枝 国立保健医療科学院 客員研究員（国際協力研究部）

研究要旨

【目的】歯科衛生士養成校同窓会の協力を得て、20歳代から50歳代の歯科衛生士における就業に影響を与える要因について分析を行った。

【方法】平成23年度の厚労科研・研究班（H23-医療-指定-013）での歯科衛生士養成校同窓生に対する質問紙調査で得たデータのうち、20歳台から50歳代の対象者1,378名分のデータを用いて、調査時点での就業の有無に関連する要因について年代ごとに分析を行った。

【結果】未就業者率が最も多い年代は30歳代であった。就業状況と婚姻との関連性を調べたところ、20歳代、30歳代、40歳代で有意な関連性が認められたが（ $p<0.05$ ）、50歳代では有意な関連性が認められなかった。また、子ども数との関連性については、20歳代と30歳代にて、就業者に比較して未就業者で有意に高い値を示した（ $p<0.01$ ）。転職経験を有する者の割合は、20歳代から40歳代までの間では年代を経るごとに高率になったが、40歳代と50歳代との間に有意差はなかった。一方、研修会の参加状況を調べたところ、30歳代で最も低率であった。就業状況と研修会参加との関連性を調べたところ、両者間で有意な関連性を示したのは40歳代と50歳代であり、20歳代と30歳代は有意な関連性を示さなかった。復職希望者における希望勤務形態については、常勤を希望する者は13.6%にすぎず、54.3%の者が午前中みの勤務を希望するなど、家庭との両立を無理なく達成できる勤務形態を望んでいた。また、年代によって復職後に希望する業務に有意差があり、要介護者への口腔衛生管理業務を希望する者は50歳代において高率であった。

【結論】歯科衛生士の就業状況に影響を与える因子は年代によって大きく異なった。20歳代と30歳代の歯科衛生士の就業には婚姻と育児が大きな影響要因であった。特に30歳代においては未就業者率が高く、かつ研修会参加状況も低い、復職を希望する者は7割程度みられた。希望勤務形態や業務内容を踏まえて、復職支援プログラムの実施においては年代特性に配慮した対応策を行う必要がある。

A. 研究目的

超高齢社会の進展に伴い、高齢者の口腔衛生管理の重要性はさらに増しており、口腔衛生管理の専門職である歯科衛生士のニーズは極めて高い。2014年の就業歯科衛生士数は116,299名であり、免許登録者数の45.3%に過ぎず、半数以上が未就業となっている。この割合は、看護師に比較して高率であり、歯科衛生士のキャリアパスを踏まえた復職支援対策を行う必要がある。そのためには、歯科衛生士の就業状況に関係する要因を分析することが求められるが、知見の集積は十分になされていない。

そこで、本研究では、歯科衛生士の就業状況に影響を与える要因について、年代ごとに分析を行い、その詳細を明らかにすることを目的にした。また、復職を希望する歯科衛生士における勤務形態の意向についても併せて調査を行った。

B. 研究方法

(1) 研究デザイン

本研究は、平成23年度に実施した厚労科研研究班（H23-医療一指定-013、研究代表者：三浦宏子）のデータを用いて再解析を行った横断研究である。調査客体は、地域別に選定した4校（北海道・関東・関西・九州）の歯科衛生士養成校同窓会会員のうち、60歳未満の1,378名分（20歳代233名、30歳代325名、40歳代444名、50歳代376名）のデータについて分析を行った。

(2) 調査項目と分析

主たる調査項目は、対象者の属性（年齢・婚姻状況・子どもの数）ならびに歯科衛生士対象の研修会への参加状況、転職経験等である。また、復職に関する主な質問としては、歯科業務への復職希望、希望勤務時間帯、希望業務等についてである。

上記の調査項目については、年代ごとにカイ二乗検定とt検定を行い、分析した。

(3) 倫理面への配慮

本研究は、既に実施した調査データの再分析であり、今回の分析については匿名化された連結不可能データのみを取り扱っている。なお、平成23年度の調査時には国立保健医療科学院・研究倫理審査委員会にて承認を受けている（承認番号NIPH-IBRA#11016）。

C. 研究結果

(1) 対象者における現在の就労状況について

図1に、年代ごとの就労状況について示す。年代間において就労状況には有意差が認められた（ $p < 0.001$ ）。全年代のなかで最も未就業者の割合が高率であったのは30歳代であり、就業者の割合は70.8%にとどまっていた。

図2には、年代ごとの転職経験率を示す。20歳代で既に転職経験者率は43.3%に達しており、就職後の早い段階で4割以上の者が転職していた。

(2) 就業状況と婚姻状況について

図3に、本研究の対象者における年代ごとに婚姻率を示す。20歳代の婚姻率は33.0%であったが、30歳代では77.5%と大きく増加していた。

図4に、年代ごとの就業状況と婚姻状況との関連性を示す。20歳代から40歳代において、就労と婚姻は有意な関連性を示したが、50歳代では両者間で有意な関連性が認められなかった。

(3) 就業状況と子ども数について

表1に、就労状態と子ども数との関連性を示す。20歳代と30歳代では、就労者と比較して、未就労者において子ども数が有意に高かった ($p < 0.01$)。一方、40歳代と50歳代では、就労状況と子どもの数との間には有意差は認められなかった。

(4) 就業状況と研修会等の参加状況

図5に、年代ごとの研修会参加状況を示す。年代によって状況が異なり、30歳代で最も低率であった。

就業状況と研修会の参加状況について図6に示す。20歳代と30歳代では研修会等の参加と就業状況の間には有意な関連性がなかったが、40歳代と50歳代では、就労者において有意に高い研修会への参加率を示した。

(5) 未就業歯科衛生士における復職希望者の状況について

未就業者における復職希望者の割合を図7に示す。年代を経るごとに、復職を希望する者の割合は低下し、年代間において有意差が認められた ($p < 0.01$)。20歳代では復職を希望する者は86.0%と高率であるが、30歳代では65.4%と2割ほど低下した。

(5) 復職希望者における希望勤務形態・業務内容

未就業者のうち復職希望者の年代別の希望勤務形態について、表2と表3に示す。いずれの年代においても非常勤を希望する者が四分の三以上に達しており、極めて高率であった。希望勤務時間帯については、20歳代から40歳代では午前中の勤務を希望する者が多かったが、50歳代では午後の勤務を希望する者が多く、年代間で有意差が認められた ($p < 0.01$)。

次に、希望業務内容として「歯科疾患予防業務」、「歯周病管理」、「要介護者への口腔衛生管理」の3項目について調べた結果を表4に示す。「歯科疾患予防業務」はどの年代でも6割以上の者が希望していたが、年代が上昇するに従い、その割合は有意に低下した ($p < 0.01$)。「歯周病管理」についても同様な傾向にあり、20歳代では希望する者が8割以上であったが、50歳代では4割程度と大きく低下した ($p < 0.01$)。一方、「要介護者への口腔ケア業務」を希望する者は、20歳代では16.6%に過ぎないが、年代の上昇に伴い、その率は増加し、特に50歳代では5割以上の者が希望していた ($p < 0.01$)。

D. 考察

本研究の結果、就業状況と関連する要因は、年代によって大きく異なることが示唆された。これまでも、歯科衛生士の離職原因として、婚姻と育児が挙げられていたところであるが、本研究においても20歳代と30歳代の対象者においては同様の傾向が認められた。

対象者の多くが転職経験を有しており、20歳代においても4割以上の者が転職経験を有していた。これまでの研究において、看護職の早期離職を防ぐうえでも、キャリア教育は有効であることが、報告されているところであるが¹、歯科衛生士の養成校教育においてもキャリア教育を行うことは、歯科専門職としてのキャリアパスを早期から考える有効な機会となる可能性が高い。

また、研修会等への参加状況については、30歳代が最も低率であったが、年齢的に子育てに忙殺されている可能性が高く、そのために十分な参加ができなかったものと考えられる。託児サービスが付与されている研修会の開催は、まだ数が少なく、今後の環境整備を考える必要がある。また、eラーニングの活用も有効な手段と考えられる。既に、口腔保健学の大学院教育においては、社会人院生のためにeラーニングが積極的に活用されているところである²。今後は、このような教育システムを発展させ、より参加しやすい生涯学習教育の支援を行う必要がある。

一方、未就業者における復職希望は30歳代までは7割以上と高率であるが、40歳代では5割弱、50歳代では3割弱と大きく低下する。復職支援を行ううえで、30歳代の未就業者へのアウトリーチを図ることが求められる。また、これらの復職希望者のほとんどが非常勤職での職場復帰を希望し、かつ40歳代までは、家庭との両立がしやすい午前中の就業を希望していた。このような希望は、歯科診療所の求人条件と一致しないことが多く、復職の際の大きな障壁となっていると考えられる。

復職後の希望業務についても、年代間で大きな差異が認められた。20歳代、30歳代では診療室での業務が中止となる歯科疾患予防と歯周病管理へのディマンドが高かったが、50歳代ではそれらの業務については希望する者の率が低下し、それに呼応するように、在宅での取り組みも必要となる要介護者への口腔衛生管理を希望する者が増加していた。

このように年代間での就業希望の差異を勘案したうえで、復職支援を行う必要がある。年代特性を踏まえて、効果的なアウトリーチを図るような復職支援は、まだ十分に展開されておらず、今後の歯科衛生士に対する復職等キャリア支援の行ううえで、年代に配慮することは基盤的事項と考えられる。

これまでの調査研究において、復職に際しての最も大きな障壁のひとつとして、自身の技術力（スキル）の不足が挙げられているが³、復職支援のための研修を推進するにあたっては、担当領域について歯科衛生士自身の希望も反映することも必要である。現在、歯科衛生士が担当する業務は、以前より拡大しているため、復職後に担当したい業

務を踏まえて、優先的に習得すべき内容等、階層的なキャリアアップ研修の体制構築が求められる。

なお、本研究は、平成 23 年度調査データの再解析であるため、現時点での状況把握の観点から考えると、時間的な乖離があり、解析する際の限界と考えられる。今後も継続的に、歯科衛生士の就業に影響を及ぼす要因について調べる必要がある。

E. 結論

得られた結果より、以下の 2 点への対応が求められる。

1) 年代特性を踏まえたスキルアップ研修の提供

歯科衛生士の就業状況と関連する要因は、年代によって大きな差異があり、年代特性を考慮したスキルアップ研修会などの教育の機会を設定すべきであり、研修内容も参加者の年代と志向をふまえて設定する必要がある。また、育児を行っている者が多い年代である 30 歳代を対象とした研修会等を開催する場合には、託児サービスの付与等の支援体制を拡充する必要がある。

2) 早期離職防止のための卒前キャリア教育体制の構築

20 歳代でも離職経験を有する者が 4 割を超す現状を踏まえ、歯科衛生士養成校在籍時からキャリア教育実施を検討すべきである。

F. 引用文献

1. 吾妻美奈恵, 他. A 公立短期大学における保健師・助産師・看護師養成課程卒業生・修了生の同一県内就職者の定着状況. 日本医学看護学教育学会誌 2016 ; 25 : 1-7.
2. 松山美和. 歯科医師としての歯科衛生士教育とキャリアアップ支援. 日補綴誌 2014 ; 6 : 285-290.
3. Usui Y, Miura H. Workforce re-entry for Japanese unemployed dental hygienists. International Journal of Dental Hygiene 2015; 13 : 74-78.

G. 研究発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

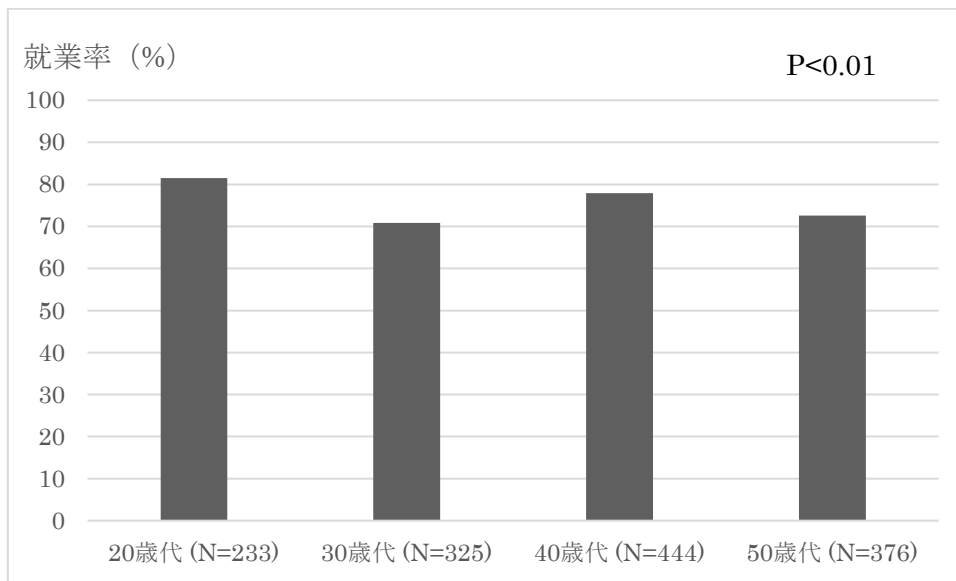


図1. 年代ごとの就業率

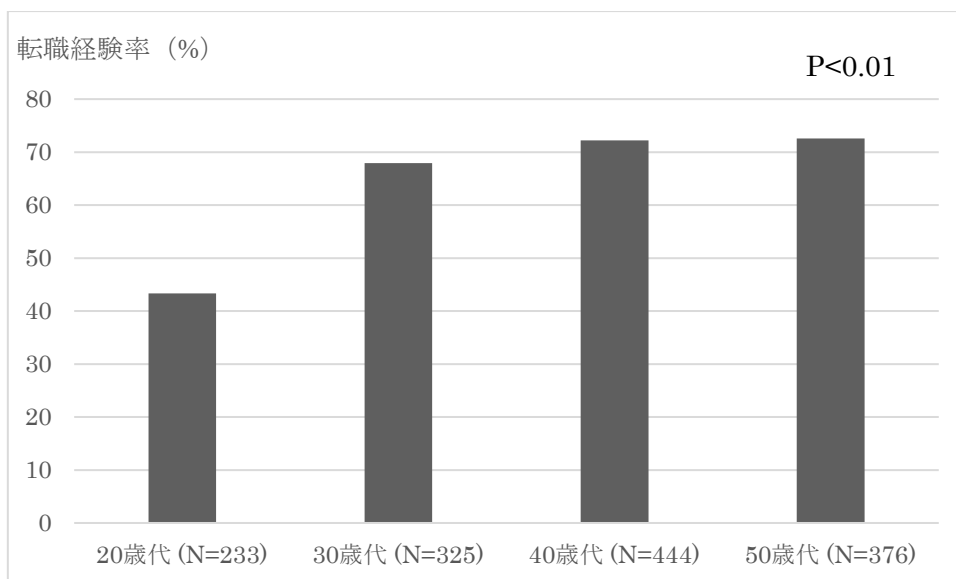


図2. 年代ごとの転職経験率

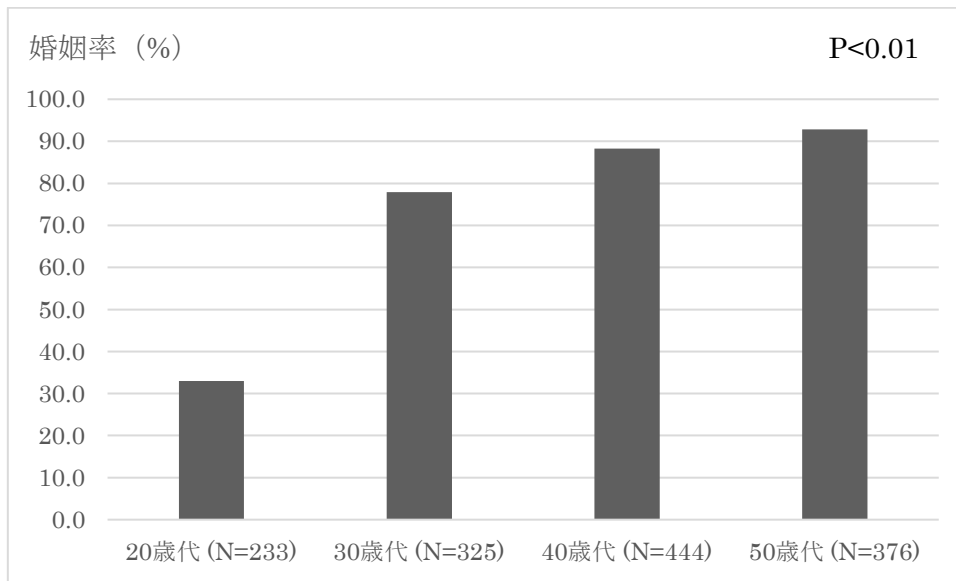


図3. 年代ごとの婚姻率

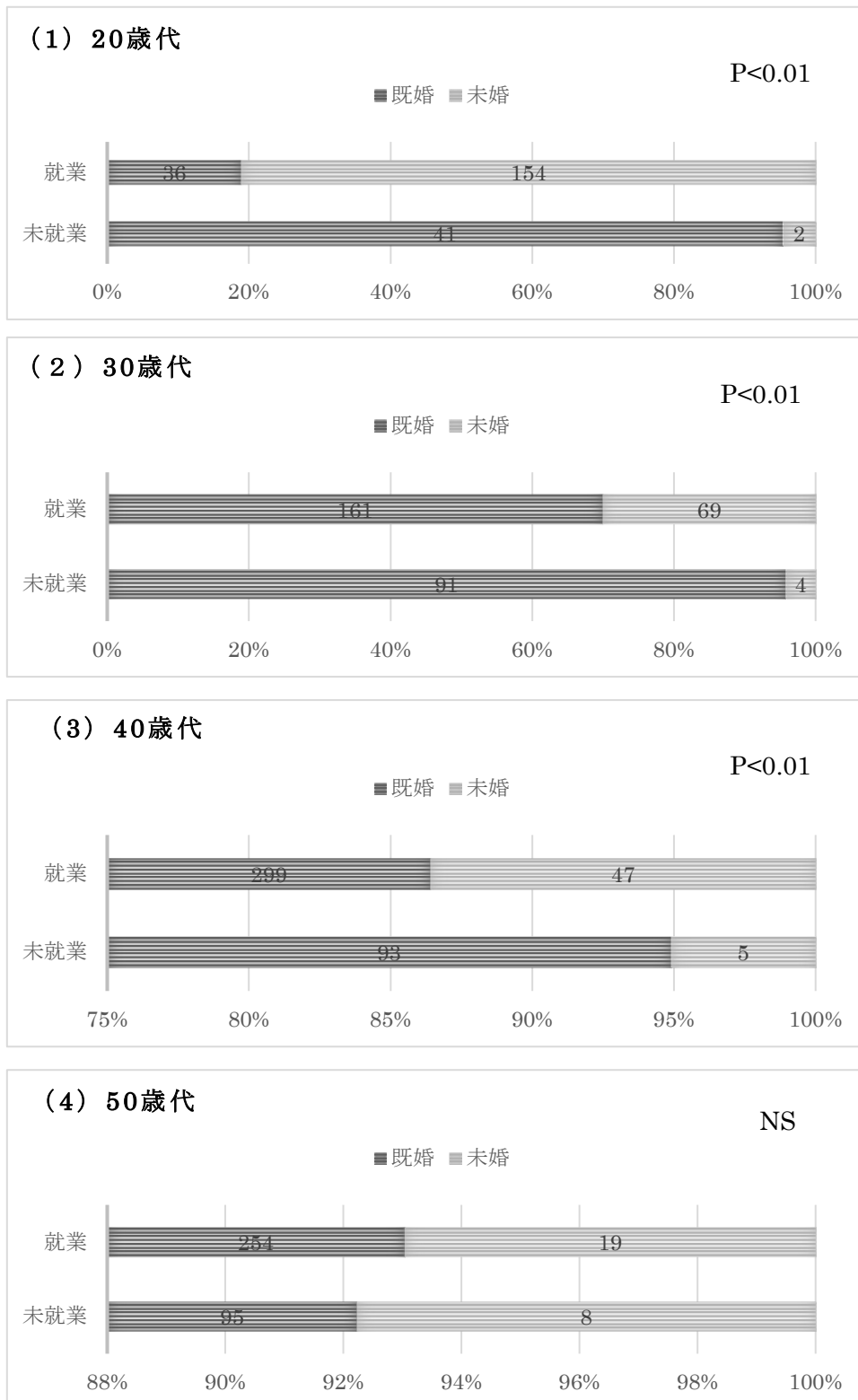


図4. 就業状況と婚姻

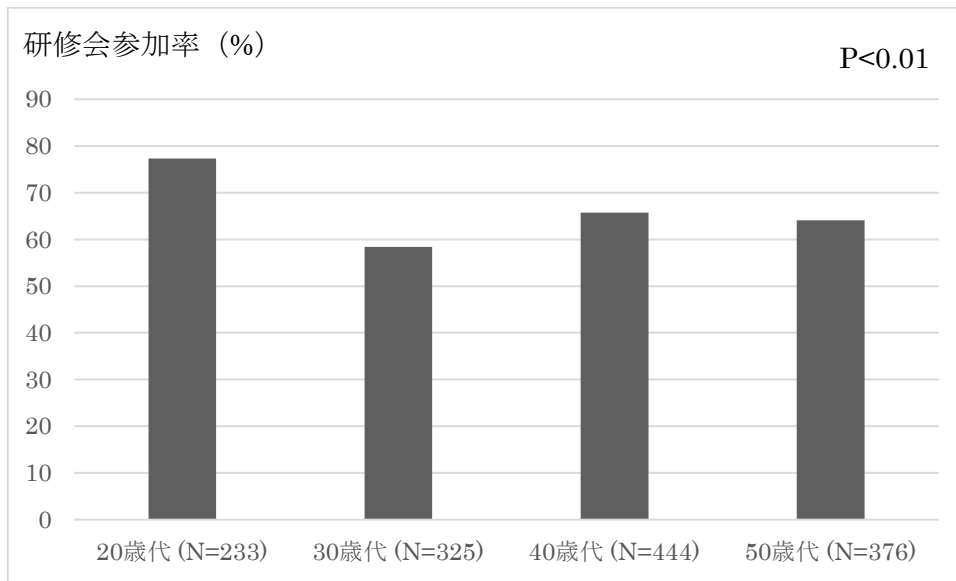


図5. 年代ごとの研修会参加率 (%)

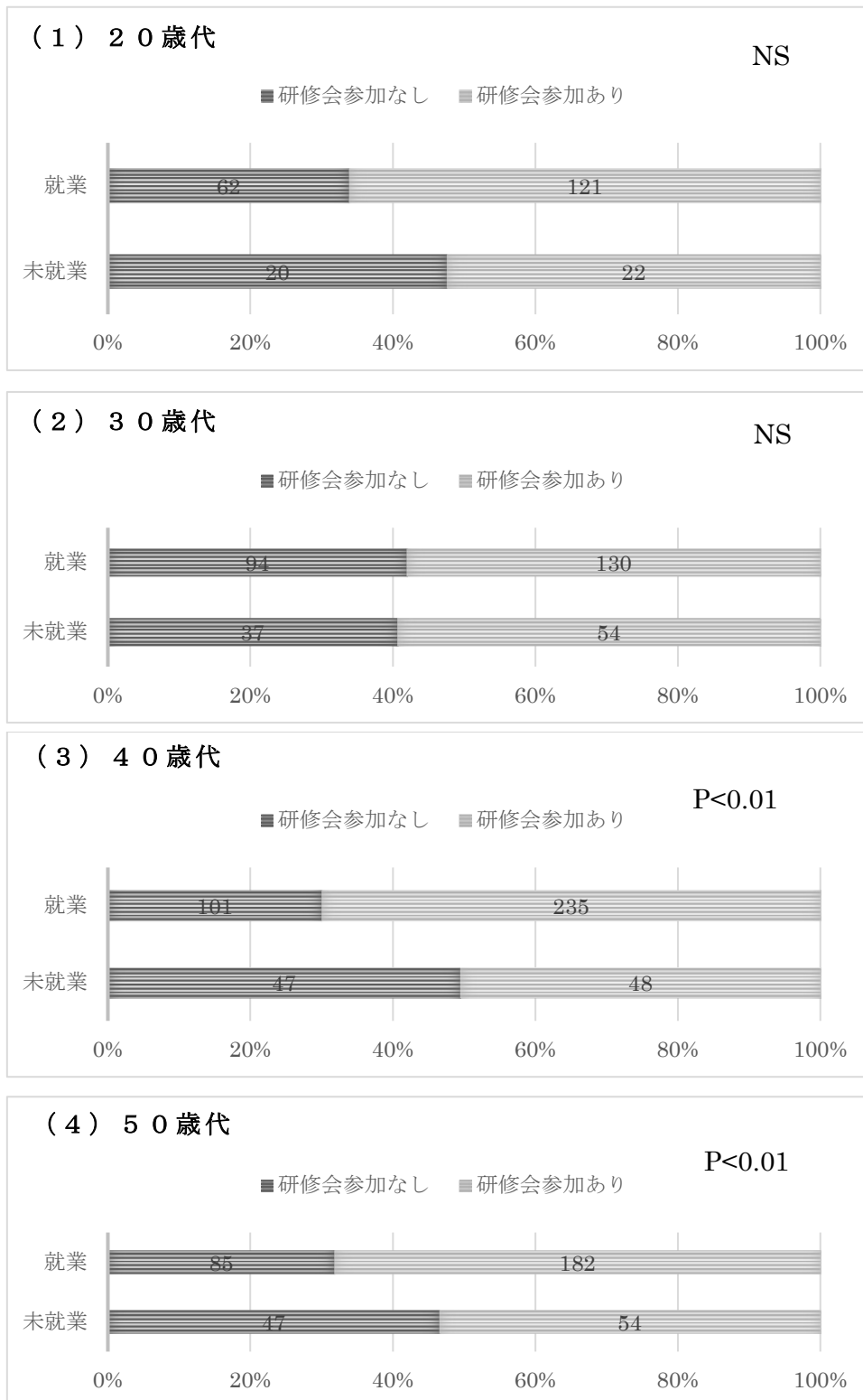


図6. 就業状況と研修会参加状況

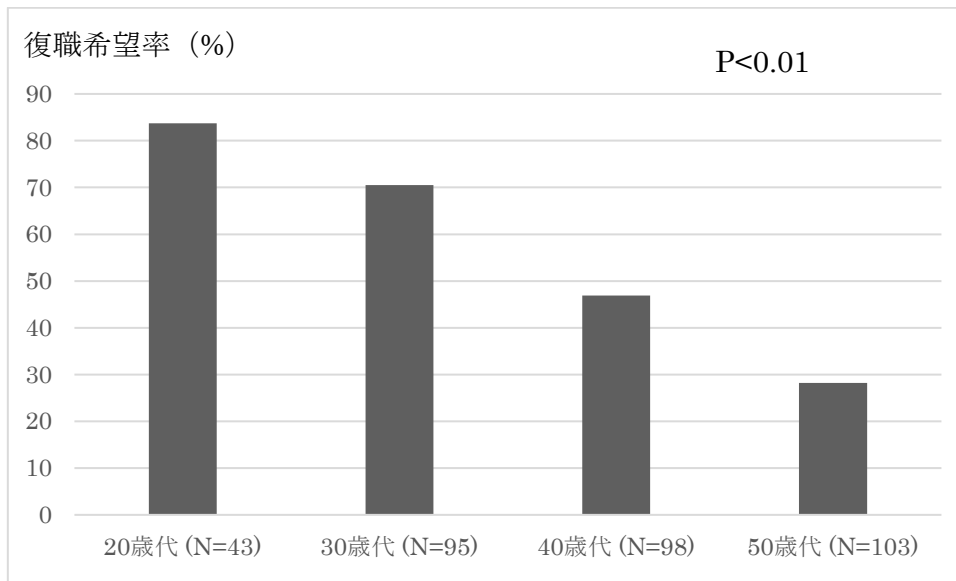


図7. 未就業者 (N=339) における年代ごとの復職希望者率

表 1. 年代ごとの就業状況と子どもの数との関連性

年代	未就業者	就業者	P 値
20 歳代 (N=233)	0.98±0.64	016±0.50	<0.01
30 歳代 (N=325)	1.77±0.92	1.09±1.05	<0.01
40 歳代 (N=444)	1.75±0.97	1.79±0.99	NS
50 歳代 (N=376)	1.71±1.11	1.90±0.93	NS

表 2. 復職希望者 (N=168) における年代ごとの非常勤希望者率

年代	非常勤希望者率 (%)	P 値
20 歳代 (N=33)	81.8	NS
30 歳代 (N=65)	90.8	
40 歳代 (N=44)	84.1	
50 歳代 (N=26)	76.9	

※10名は未回答であったため、本表での総数は168名。

表 3 復職希望者 (N=178) における年代ごとの午前中勤務の希望

年代	午前勤務希望率 (%)	P 値
20 歳代 (N=36)	63.9	<0.01
30 歳代 (N=67)	89.6	
40 歳代 (N=46)	78.2	
50 歳代 (N=29)	37.9	

表 4. 復職希望者における就業希望領域と年代との関連性

年代	歯科疾患予防 (%)	歯周病管理 (%)	要介護者への口腔ケア (%)
20 歳代 (N=36)	94.4	86.1	16.6
30 歳代 (N=67)	85.1	67.2	13.4
40 歳代 (N=46)	76.1	45.6	28.3
50 歳代 (N=29)	62.1	41.4	55.2

P<0.01
P<0.01
P<0.01